

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02550

研究課題名(和文) 非市場的风险・制度と多国籍企業の戦略・組織

研究課題名(英文) Strategy and Organization of Multinationals to address the Non-Market Risks and Insitutions

研究代表者

黒澤 隆文 (KUROSAWA, Takafumi)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：30294507

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：A. 1880年代頃より政治リスク回避を目的に持株会社が多用された。B. 第一次大戦と税負担の急増への対応で1920年代の欧州で持株会社が普及し、欧州企業の統治構造を不透明なものとした。C. 各地の「逃避地経済」が各国政府の支援・是認の下にその受け皿として浮上した。D. こうした非市場リスクと組織構造の関係と特殊な組織デザインは、冷戦と戦後の脱植民地・ナショナリズムの高揚の中で維持された。E. 日本でも1930年代から第二次大戦後のエネルギー産業では非市場リスクは対日投資や在日子会社の組織形態を規定した。近年、経済安全保障問題の焦点化と分断リスクの高まりで「組織デザイン」が再度焦点化している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経営史では、企業の戦略・組織の変遷を技術的・市場的条件等で説明してきた。「資本主義の多様性」論やビジネス・システム論、企業統治研究も同様である。しかし、米中の覇権対立を軸に国際秩序が動揺する今日、自由で統合された世界市場を自明視し、企業が政治的制約に煩わされず経済合理性のみで行動すると想定することの非現実性が、再び認識されつつある。総力戦の時代の企業の経験が企業の戦略・組織に及ぼした影響を解明した本研究は、企業戦略・組織に関する歴史像を転換したというのみならず、安全保障や政治リスクに直面する今日の多国籍企業に直接の教訓を与えるという意味でも意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：A. Holding companies were widely used to avoid political risk from around the 1880s; B. Holding companies became widespread in Europe in the 1920s in response to World War I and the sharp rise in tax burdens, making the governance structure of European companies opaque; C. "safehaven economies" in various regions emerged as the recipients of this risk with the support and endorsement of national governments; and D. These relationships between non-market risks and organizational structures and special organizational designs were maintained during the Cold War and the postwar upsurge of decolonialism and nationalism; E. In Japan, non-market risks also defined the organizational forms of foreign investment and subsidiaries in Japan in the energy industry from the 1930s to the post-WWII period. In recent years, "organizational design" has come back into focus with the increased focus on economic security issues and the decoupling risks.

研究分野：経済史

キーワード：多国籍企業 政治リスク 大戦 組織 税制 戦略 国際経営 地政学

1. 研究開始当初の背景

本研究にとって重要であるのは、主に以下の4つの研究潮流・着眼点である。

(1)企業の戦略と組織，企業統治・企業システム類型論

A.チャンドラーは現代企業の戦略・組織を分析し、経営者支配、階層制、多事業部制の成立を経済合理性に基づく行為として描いた。その批判者も(Hannah, Scranton, Langlois)、政治権力やその不在、主権国家間の相克等に起因する「非市場的风险」を分析の埒外に置いていた。他方、財閥・企業グループ研究、「資本主義の多様性」論や「ビジネス・システム」研究、企業統治に関する研究によって欧州企業が「不透明」な所有・支配構造を持つことや、米国の歴史的事例に即したモデルの限界が広く認識されるに至った。しかしこうした不透明性や多様性がなぜ、どのように出現したかに関する分析は限定的であった。

(2)大戦・政治体制と企業

こうした中では、非市場的风险の影響は、主に世界大戦や独裁体制下の企業に関する研究で分析されてきた。当初はドイツ企業やナチス支配下の多国籍企業が対象とされたが、対象が被占領国・中立国・連合国の市場や企業に及ぶと、本拠や事業の場に関係なく政治リスクが影響を及ぼした事例が発掘されるようになり、Wubs(2008)、Lupold (2003)、黒澤(2010)、Kurosawa (2015)は、英蘭企業やスイス企業が特殊な二重構造を両社が持つことを解明した。

(3)FDI研究と税制・会社法，その他の諸制度

他方、Mollan & Tennent (2015)、井澤 (2015) 等により、税制の重要性も認識されるに至った。地政学的リスクと税制を、企業の対外投資戦略のあり方や「組織デザイン」と関連づけて研究することの重要性が認識された。

(4)戦後と世界各国での非市場的风险・地政学的リスク

多国籍企業にとっての第二次大戦後の地政学リスクは、アジア・アフリカ諸国の独立と輸入代替化策や日本の産業政策、各国の国民の意識と行動に関連して研究されてきた。開発政策や従属的構造に注目するこれらの研究と、大戦に焦点をあてた上述の研究の接合が課題となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、**非市場的风险や制度**が多国籍企業の**戦略・組織**に及ぼしたインパクトを、歴史的・国際的な視点で解明することである。多様な「非市場的风险」のうち、特に**地政学的・政治的リスク**(戦争・占領・接収・封鎖・検閲・ボイコット等や、非経済的で政治的な動機による諸事象)に着目する。「制度」としては**会社法**、**税制**、**競争政策**等に焦点をあてる。企業活動の場である各国経済については、**主権国家間の競合・協調**関係と、**逃避地経済**の機能に着目する。

3. 研究の方法

経営史では、企業の戦略・組織の変遷を、技術的・市場的条件など経済的要因に関連づけて分析してきた。本研究では企業の戦略・組織を分析の中心に置く接近法を継承するが、より多様な要因を考慮に入れ、所有と支配、組織デザイン、FDIの形態、提携戦略等を分析する。自由で統合された世界市場が出現し、多国籍企業は政治的制約に煩わされず経済合理性のみで行動できるようになるとの想定は、今日、非現実的である。安全保障や政治リスクの問題の検討は、企業研究者にとっても重要な社会的使命であるが、本研究は、歴史的的手法によりこれに取り組む。

研究組織は、国内においては研究代表者の黒澤隆文と、分担者である橘川武郎、ピエール=イヴ・ドンゼで構成し、また国外においては Ben Wubs (Erasmus 大学)、Neil Forbes (Coventry 大学) を中心とする研究グループ、特にその租税回避地研究との協力を得る。

4. 研究成果

本研究により以下の5点が解明され、全体として、「非市場リスク」、とりわけ地政学的リスクとそれに関連する課税の要素が企業とりわけ欧州の多国籍企業の戦略・組織に決定的な影響を及ぼしてきたことが明らかとなった。

- (1) 第一次大戦の勃発まで、企業の国籍は曖昧であり地政学リスクが顕在化することはなかった。しかし各国のナショナリズムは企業行動に影響を与えており、19世紀末の世界的電化においては、電力インフラを担った企業の国籍を背後に隠すために持株会社が多用された。
- (2) 第一次大戦による占領・敵国資産の接收等、複数の帝国の崩壊、市場の分断と「企業の国籍」概念の普及、法人税の導入と重課税負担への対応として、これら非市場的リスクの回避を目的に1920年代の欧州で持株会社が普及した。それまで欧州では Holding company の用例は少なかったが、スイス、ルクセンブルク等、逃避地となった大陸諸国でその法制化が進められた。(2) 具体的な手法としては、偽装会社の利用、特殊株の発行、議決権預託・信託、信用による所有の代替等があり、組織デザインの機能としては、分断下で 1. 形式的な組織分離を維持しつつ経営の一体性を実質的に確保する機能、2. 企業所有者に経済的便益を確保する機能、3. 異時点間の政治環境の相違の克服と将来に向けたリスクヘッジがあった。不透明性が強いとされる欧州企業の統治構造をもたらした要因の一つは地政学的リスクであった。
- (3) スイス、リヒテンシュタインやパナマといった「逃避地経済」が、投資家・経営者・法律家等の国際的なコミュニティと各国政府の間接的な支援・是認の下にこれらの受け皿として浮上した。これら逃避地経済はそうした意味で国際的なビジネス・インフラであった。またこれら逃避地経済の中でも、欧州の永世中立国でありかつ多数の多国籍企業のホストであるばかりでなくホームとなっているスイスでは、多国籍化したスイス企業の世界各地のビジネスにおいて、スイスのこの特殊な位置は重要な役割を果たした。
- (4) こうした非市場リスクと組織構造の関係、組織デザインの諸要素は、冷戦と戦後の脱植民地・ナショナリズムの高揚の中で維持され、1980年代半ばまで持続した。冷戦終結とアメリカ極支配、「ワシントン・コンセンサス」の普及、株式資本主義の高まりにより非市場リスクに対する考慮は姿を消したが、2010年代後半以降、米中対立の中で再び多国籍企業の戦略や各国の経済安全保障政策の中で重要な要素となりつつある。
- (5) 日本でも1930年代から第二次大戦後のエネルギー産業においては、非市場リスクに対する対応が、在日外資企業の対日投資形態や在日子会社の組織形態を規定していた。他方、日本側では大戦中も戦後も敗戦や被占領を前提とした戦略や対応は皆無に近かった。そうした中では、エネルギー戦略は安全保障に対する考慮が基本となった例外的な分野であり、政府による政策対応は企業戦略を大きく規定してきた。1990年代の規制緩和と市場化の中でこれらはいったん後景に退いたが、2012年以降の電力危機や2020年以降の地政学的リスク、経済安全保障政策への急激な意識の高まりの中、「非市場リスク」は再び企業の戦略・組織の中で重要な要素となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Takafumi Kurosawa, Neil Forbes, Ben Wubs	4. 巻 (book chapter: Chapter 31)
2. 論文標題 Political risks and nationalism	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 (Book) Teresa da Silva Lopes, Christina Lubinski, Heidi J.S. Tworek (eds.) The Routledge Companion to the Makers of Global Business, Routledge	6. 最初と最後の頁 485-501
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781315277813	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 黒澤隆文	4. 巻 73-2
2. 論文標題 多国籍企業と政治リスク, ナショナリズム: グローバル・ビジネス環境の長期動態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究 (関西学院大学)	6. 最初と最後の頁 75-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Takeo Kikkawa	4. 巻 (proceedings)
2. 論文標題 History for the Present: An Application of Applied Business History to the Japanese Petroleum Industry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Conference Proceedings of The Second Workshop on Chinese Business History Research, "An Interdisciplinary Dialogue Against the Background of One Belt One Road"	6. 最初と最後の頁 pp. 470 - 479
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takeo Kikkawa	4. 巻 book chapter
2. 論文標題 Mitigating Import Dependency: Japan's Energy and Mining Policies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Andreas R. D. Sanders, Pål Thonstad Sandvik, and Espen Storli, eds., The Political Economy of Resource Regulation, An International and Comparative History, 1850-2015	6. 最初と最後の頁 pp. 327 - 341
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川武郎	4. 巻 2020年1月号
2. 論文標題 第5次エネルギー基本計画と原子力が直面する問題状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 67 - 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeo Kikkawa	4. 巻 book chapter
2. 論文標題 Foreign Oil Majors in Japan and the Second World War	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Ben Wubs, Neil Forbes, and Takafumi Kurosawa, eds., Multinational Enterprise, Political Risk and Organisational Change: From Total War to Cold War, Routledge, New York, USA, and London, UK, Poland	6. 最初と最後の頁 87-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Pierre-Yves Donze	4. 巻 Online pre-publication
2. 論文標題 National labels and the competitiveness of European industries: the example of the 'Swiss Made' law since 1950	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 European Review of History	6. 最初と最後の頁 undecided
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13507486.2018.1534803	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川武郎	4. 巻 2017年4月号
2. 論文標題 日本の石油産業の歴史と未来	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 PETROTECH (ペトロテック)	6. 最初と最後の頁 242 - 247 (18 - 23)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 11件）

1. 発表者名 黒澤隆文
2. 発表標題 政治リスク・ナショナリズムのインパクト 2世紀の長期動態
3. 学会等名 経営史学会第55回全国大会（慶應義塾大学）パネル報告
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Kikkawa
2. 発表標題 Energy Best Mix and Transportation
3. 学会等名 JSAE (Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.) /SAE (Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.), Powertrains, Fuels and Lubricants International Meeting, Keynote Speech, Kyoto (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Kikkawa
2. 発表標題 History for the Present: An Application of Applied Business History to the Japanese Petroleum Industry
3. 学会等名 The Second Workshop on Chinese Business History Research on “An Interdisciplinary Dialogue Against the Background of One Belt One Road (中国・桂林市) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Kikkawa
2. 発表標題 History and the future of the Japanese petroleum-chemical complexes
3. 学会等名 ARRC (ADNOC Refinig Research Centre), JCCP (Japan Corporation Center Petroleum), and Idemitsu Kosan Co., Ltd., Refining Reserch and Innovation Workshop, Abu Dhabi (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Pierre-Yves DONZE
2. 発表標題 The Swiss watch industry in China since the early 19th century
3. 学会等名 East China Normal University, Shanghai (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋川武郎
2. 発表標題 「コンビナート、石油、化学 - 経営史の視点から」コンビナートの競争力強化 - 応用経営史の視点から -
3. 学会等名 経営史学会第55回全国大会 (慶應義塾大学) パネル報告
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ピエール=イヴ・ドンゼ
2. 発表標題 中立スイスの競争優位 1945-1970年間アジアにおけるネスレの成長戦略 -
3. 学会等名 経営史学会第55回全国大会 (慶應義塾大学) パネル報告
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Kikkawa
2. 発表標題 The evaluation of Japan 's electricity industry: The past, the present, and the future
3. 学会等名 XV th World Economic History Congress, Session 020216 The Atomic Business: Industrial, Financial, and Economic Issues of the Development of Nuclear Power over the 20th Century (国際学会)
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Pierre-Yves Donze;, Thomas David and Pierre Eichenberger
2 . 発表標題 When Global History Meets Business History: The International Chamber of Commerce as a Business Opportunity, 1920-1960
3 . 学会等名 Business History Conference, Cartagena (Colombia) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Neil Forbes, Ben Wubs and Takafumi Kurosawa
2 . 発表標題 Passage to Panama; Nation States, Taxation and Multinational Enterprise in the Twentieth Century
3 . 学会等名 XVIII World Economic History Conference, Boston (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Takafumi Kurosawa and Ben Wubs
2 . 発表標題 Enhancing the neutrals: Organizational change of Swiss and Dutch multinationals as a result of the First World War
3 . 学会等名 Association of Business Historians (June 30th 2017) Glasgow (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Daniel Wadhvani, Matthias Kipping, Takafumi Kurosawa and Stephanie Decker
2 . 発表標題 Business and Management in an Age of Rising Nationalism: Historical Perspectives
3 . 学会等名 Academy of Management (AOM) Atlanta, Aug. 06 2017 Session 573 (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名 橋川武郎
2. 発表標題 日本の1934年の石油業法へのロイヤル・ダッチ・シェルとスタンダード・ヴァキュームの対応
3. 学会等名 経営史学会2017年度関西部会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 ビュール=イヴ・ドンセ
2. 発表標題 新世界秩序のアジアにおけるネスレの再編成, 1945-1970年
3. 学会等名 経営史学会2017年度関西部会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒澤隆文
2. 発表標題 多国籍企業史研究における国家主権と地政学的リスク
3. 学会等名 経営史学会2017年度関西部会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 橋川 武郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 276
3. 書名 イノベーションの歴史	

1. 著者名 Ben Wubs, Neil Forbes, Takafumi Kurosawa	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 260
3. 書名 Multinational Enterprise, Political Risk and Organisational Change: From Total War to Cold War	

1. 著者名 Pierre-Yves Donze;, Claude Hauser, Pascal Lottaz and Andy Maitre (eds.)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Doris	5. 総ページ数 158
3. 書名 <Journal d'un témoin>: Camille Gorge, diplomate suisse dans le Japon en guerre (1940-1945)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橘川 武郎 (KIKKAWA Takeo) (20161507)	国際大学・国際経営学研究所・教授(移行) (33102)	
研究分担者	ドンゼ ピエール・イヴ (Donze Pierre-Yves) (20635718)	大阪大学・経済学研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 The 54th Congress of the Business History Society of Japan	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 "Business and Management in an Age of Rising Nationalism: Historical Perspectives" Symposium (Program Session 573) Academy of Management, Atlanta	開催年 2017年～2017年

国際研究集会 'The Routledge Companion to The Makers of Global Business" Glasgow, 29 June	開催年 2017年～2017年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	Coventry University	York University	Aston Business School	
オランダ	Erasmus University Rotterdam			
中国	East China Normal University, Shanghai			
米国	University of the Pacific	University of Illinois		
カナダ	Schulich School of Business			